

平成29年度 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預 金	14,808,250	11,149,592	3,658,658
未収金	669,345	1,209,000	△ 539,655
前払金	250,531	1,009,016	△ 758,485
立替金	11,665	0	11,665
前払費用	64,800	0	64,800
その他の流動資産	0	100	△ 100
流動資産合計	15,804,591	13,367,708	2,436,883
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	120,000	120,000	0
投資有価証券	45,000,000	45,000,000	0
基本財産合計	45,120,000	45,120,000	0
(2) 特定資産			
法人運営事業積立預金	3,272,210	4,313,604	△ 1,041,394
活動強化基金積立預金	8,837,434	29,850,675	△ 21,013,241
基本財産積立準備預金	1,015,171	1,015,081	90
互助運営事業積立預金	29,129,645	31,429,821	△ 2,300,176
特定資産合計	42,254,460	66,609,181	△ 24,354,721
(3) その他固定資産			
固定資産物品	4,099,812	3,498,635	601,177
長期前払費用	259,200	0	259,200
その他固定資産合計	4,359,012	3,498,635	860,377
固定資産合計	91,733,472	115,227,816	△ 23,494,344
資産合計	107,538,063	128,595,524	△ 21,057,461
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,141,423	8,024,564	△ 3,883,141
前受金	135,500	15,000	120,500
預り金	569,592	375,147	194,445
仮受金	0	0	0
未返還金	475,784	12,433	463,351
賞与引当金	2,169,570	1,841,304	328,266
その他の流動負債	0	0	0
流動負債合計	7,491,869	10,268,448	△ 2,776,579
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	7,491,869	10,268,448	△ 2,776,579
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	45,120,000	45,120,000	0
法人運営事業積立金	3,272,210	4,313,604	△ 1,041,394
指定正味財産合計	48,392,210	49,433,604	△ 1,041,394
(うち基本財産への充当額)	45,120,000	45,120,000	0
(うち特定資産への充当額)	3,272,210	4,313,604	△ 1,041,394
2. 一般正味財産	51,653,984	68,893,472	△ 17,239,488
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	38,982,250	62,295,577	△ 23,313,327
正味財産合計	100,046,194	118,327,076	△ 18,280,882
負債及び正味財産合計	107,538,063	128,595,524	△ 21,057,461

平成29年度 正味財産増減計算書
平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益	147,216	150,046	△ 2,830
特定資産運用収益	29,279	67,463	△ 38,184
会費収益	49,825,000	49,795,000	30,000
共済負担金収益	9,965,000	9,959,000	6,000
補助金収益	6,827,000	4,827,000	2,000,000
委託金収益	6,550,428	7,410,244	△ 859,816
共励事業収益	3,923,400	3,934,300	△ 10,900
助成金収益	850,000	950,000	△ 100,000
参加費収益	5,958,000	5,299,000	659,000
抛金収益	4,994,000	4,988,000	6,000
雑収益	782,642	2,989,092	△ 2,206,450
経常収益計	89,851,965	90,369,145	△ 517,180
(2) 経常費用			
事業費	98,571,718	97,459,579	1,112,139
給 料	17,381,016	22,593,852	△ 5,212,836
諸手当	10,376,988	15,989,869	△ 5,612,881
賞与引当繰入金	2,107,991	1,782,211	325,780
退職給付費用	1,036,800	1,666,800	△ 630,000
福利厚生費	7,224,965	8,725,596	△ 1,500,631
旅費交通費	7,059,551	6,454,969	604,582
通信運搬費	3,264,523	3,013,447	251,076
消耗品費	7,481,066	1,434,819	6,046,247
減価償却費	856,823	318,118	538,705
印刷製本費	6,134,853	7,352,968	△ 1,218,115
使用賃借料	7,656,966	8,880,305	△ 1,223,339
支払手数料	475,272	448,706	26,566
筆耕翻訳料	591,715	695,749	△ 104,034
電算機維持費	494,754	387,514	107,240
購読料	0	0	0
講師謝金	5,807,760	2,323,440	3,484,320
講師旅費	1,985,789	2,235,283	△ 249,494
助成金	7,003,500	2,756,000	4,247,500
分担金	876,300	878,800	△ 2,500
弔慰金	300,000	430,000	△ 130,000
給付金	3,939,000	5,466,000	△ 1,527,000
業務委託費	4,818,446	2,331,300	2,487,146
参加負担金	101,000	68,000	33,000
諸費(雑費)	1,596,640	1,225,833	370,807
管理費	9,445,129	8,105,174	1,339,955
役員報酬	2,640,000	140,000	2,500,000
給 料	443,340	429,840	13,500
諸手当	296,070	367,628	△ 71,558
賞与引当繰入金	61,579	59,093	2,486
退職給付費用	43,200	43,200	0
福利厚生費	193,049	293,708	△ 100,659
旅費交通費	2,861,600	3,707,420	△ 845,820
通信運搬費	107,150	146,074	△ 38,924
消耗品費	21,863	18,503	3,360
印刷製本費	134,572	153,171	△ 18,599
使用賃借料	501,866	473,756	28,110

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
支払手数料	93,090	68,950	24,140
租税公課	21,400	21,200	200
購読料	124,672	121,300	3,372
負担金	90,540	90,540	0
光熱水費	1,156,465	1,167,286	△ 10,821
参加負担金	60,000	0	60,000
諸費(雑費)	594,673	803,505	△ 208,832
経常費用計	108,016,847	105,564,753	2,452,094
当期経常増減額	△ 18,164,882	△ 15,195,608	△ 2,969,274
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定資産取崩収益	1,045,000	1,967,500	△ 922,500
指定正味財産からの振替額	0	1,015,031	△ 1,015,031
経常外収益計	1,045,000	2,982,531	△ 1,937,531
(2) 経常外費用			
特定資産組入支出	3,606	5,414	△ 1,808
固定資産除去額	0	0	0
投資有価証券売却損	116,000	58,500	57,500
経常外費用計	119,606	63,914	55,692
当期経常外増減額	925,394	2,918,617	△ 1,993,223
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 17,239,488	△ 12,276,991	△ 4,962,497
一般正味財産期首残高	68,893,472	81,170,463	△ 12,276,991
一般正味財産期末残高	51,653,984	68,893,472	△ 17,239,488
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産振替額	3,606	5,414	△ 1,808
一般財産への振替額	△ 1,045,000	△ 2,982,531	1,937,531
当期指定正味財産増減額	△ 1,041,394	△ 2,977,117	1,935,723
指定正味財産期首残高	49,433,604	52,410,721	△ 2,977,117
指定正味財産期末残高	48,392,210	49,433,604	△ 1,041,394
III 正味財産期末残高	100,046,194	118,327,076	△ 18,280,882

	公益目的事業会計				その他会計			法人会計 (管理費)	内部取引消去	合 計
	公 1	公 2	公共通	小計	相 1	他共通	小計			
講師等謝金	4,687,760	800,000	0	5,487,760	320,000	0	320,000	0	0	5,807,760
講師等旅費	1,656,789	329,000	0	1,985,789	0	0	0	0	0	1,985,789
助成金	5,803,500	1,200,000	0	7,003,500	0	0	0	0	0	7,003,500
分担金	0	0	0	0	876,300	0	876,300	0	0	876,300
弔慰金	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000
給付金	0	0	0	0	3,939,000	0	3,939,000	0	0	3,939,000
業務委託費	4,697,400	0	0	4,697,400	121,046	0	121,046	0	0	4,818,446
参加負担金	11,000	90,000	0	101,000	0	0	0	0	0	101,000
諸費(雑費)	371,185	204,183	0	575,368	1,021,272	0	1,021,272	0	0	1,596,640
管理費	-	-	-	-	-	-	-	9,445,129	0	9,445,129
役員報酬	-	-	-	-	-	-	-	2,640,000	0	2,640,000
給 料	-	-	-	-	-	-	-	443,340	0	443,340
諸手当	-	-	-	-	-	-	-	296,070	0	296,070
賞与引当繰入金	-	-	-	-	-	-	-	61,579	0	61,579
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	-	43,200	0	43,200
福利厚生費	-	-	-	-	-	-	-	193,049	0	193,049
旅費交通費	-	-	-	-	-	-	-	2,861,600	0	2,861,600
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	-	107,150	0	107,150
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	21,863	0	21,863
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	134,572	0	134,572
使用賃借料	-	-	-	-	-	-	-	501,866	0	501,866
支払手数料	-	-	-	-	-	-	-	93,090	0	93,090
租税公課	-	-	-	-	-	-	-	21,400	0	21,400
購読料	-	-	-	-	-	-	-	124,672	0	124,672
負担金	-	-	-	-	-	-	-	90,540	0	90,540
光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	1,156,465	0	1,156,465
参加負担金	-	-	-	-	-	-	-	60,000	0	60,000
諸費(雑費)	-	-	-	-	-	-	-	594,673	0	594,673
経常費用計	43,061,577	23,247,454	0	66,309,031	21,885,063	0	21,885,063	19,822,753	0	108,016,847
評価損益等調整前当期経常増減額	△7,126,286	△10,008,842	0	△17,135,128	△1,300,515	0	△1,300,515	270,761	0	△18,164,882
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価額損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△7,126,286	△10,008,842	0	△17,135,128	△1,300,515	0	△1,300,515	270,761	0	△18,164,882

	公益目的事業会計				その他会計			法人会計 (管理費)	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公共通	小計	相1	他共通	小計			
2. 当期経常外増減額										
(1) 経常外収益										
特定資産取崩収益	0	0	0	0	0		0	1,045,000	0	1,045,000
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0	0		0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	1,045,000	0	1,045,000
(2) 経常外費用										
特定資産組入支出	0	0	0	0	0	0	0	3,606	0	3,606
固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除去額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券売却損	0	0	116,000	116,000	0	0	0	0	0	116,000
経常外費用計	0	0	116,000	116,000	0	0	0	3,606	0	119,606
当期経常外増減額	0	0	△116,000	△116,000	0	0	0	1,041,394	0	925,394
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△7,126,286	△10,008,842	△116,000	△17,251,128	△1,300,515	0	△1,300,515	1,312,155	0	△17,239,488
一般正味財産期首残高										68,893,472
一般正味財産期末残高										51,653,984
II 指定正味財産増減の部										
指定正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	3,606	0	3,606
一般財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	△1,045,000	0	△1,045,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	△1,041,394	0	△1,041,394
指定正味財産期首残高										49,433,604
指定正味財産期末残高										48,392,210
III 正味財産期末残高										100,046,194

注) 会費収益は公益目的事業(公1)33.5%(公2)16.5%、その他の事業(相1)10%、法人会計40%にて配賦した。
共済負担金収益はその他の事業(相1)100%にて配賦した。

財 産 目 録

公財) 北海道民生委員児童委員連盟

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部							
貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額				
(流動資産)							
(流動資産)	預 金	普通預金 北洋銀行道庁支店	運転資金として	14,808,250	14,808,250		
	未収金	北海道	公1 平成29年度運営事業費補助金である 公2	489,000	669,345		
		札幌西年金事務所	法 平成29年11月分子ども・子育て拠出金の還付金である	345			
	前払金	全国社会福祉協議会	他1 平成29年度全国民生委員互助事業給付金である	180,000			
		(株)ホクシエンタープライズ @204×50個	他1 平成30年度の互助共励退任感謝状賞状筒購入代金である	10,200	250,531		
		アスコトホ印刷(株)	公2 平成30年度児童委員活動のてびき梱包発送料である	216,000			
		職員に対するもの	公1 平成30年度全道児童委員活動研究集会講師調整にかかる職員旅費である	520			
		ヤマト運輸(株)	公2 平成30年度市町村民児協活性化事業案内等送料である	7,339			
		ヤマト運輸(株)	他1 平成30年度支部長セミナー開催要綱送料である	3,854			
		ヤマト運輸(株)	公1 平成30年度中堅民生委員児童委員教室開催案内等送料である	2,984			
		日本郵便(株)	公1 平成30年度全道民児協会長・副会長研究協議会要綱等送料である	120			
		日本郵便(株)	他1 平成30年度支部長セミナー資料送料である	82			
		全国社会福祉協議会	法 平成30年度月刊福祉定期購読料である	9,432			
	立替金	職員に対するもの	法 平成29年労働保険料本人負担分概算払いにかかる未徴収分である	11,665	11,665		
	前払費用	満喜(株)	全 平成30年度財務専用サーバー機にかかる年間保守料である	64,800	64,800		
流動資産合計			15,804,591	15,804,591			
(固定資産)							
基本財産	基本財産	普通預金	北洋銀行道庁支店	公1 公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業共有の財源としている 公2	120,000	45,120,000	
			第338回利付国債他	同 上	45,000,000		
	特定資産	法人運営事業積立資産	普通預金	北洋銀行道庁支店	法 公益目的事業に充てるための財産として管理している	(3,272,210)	42,254,460
				第008回利付市債	同 上	3,270,000	
		活動強化基金積立資産	普通預金	北洋銀行道庁支店	公1 100周年記念事業に充当するための 公2 公益目的事業共有の財源としている	(8,837,434)	
						685,107	
定期預金	投資有価証券	北洋銀行道庁支店	同 上	592,327			
		第001回利付道債	同 上	7,560,000			

(単位:円)

資産の部						
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
その他固定資産	基本財産準備積立資産 普通預金	北洋銀行道庁支店	法 寄附金により受入れた資産で、定められた用途に充てるための財産として管理している	(1,015,171) 115,171		
	定期預金	北洋銀行道庁支店	同上	900,000		
	互助共済事業運営準備資産 普通預金	北洋銀行道庁支店	他1 大規模災害および事故における互助共済給付金に充てるための財産として管理している	(29,129,645) 629,645		
	定期預金 投資有価証券	北洋銀行道庁支店 第001回利付道債	同上 同上	8,500,000 20,000,000		
	固定資産物品 器具および備品	インターネット開設費用	法 共有財産として使用する財産であり備忘価額である	1	4,359,012	
		シュレッダー	法 同上	1		
		ノートパソコン	全 共有財産として使用する財産である (公2) うち公益目的保有財産22% (他1) うち収益事業等保有財産78%	34,294		
		財務専用サーバー	全 共有財産として使用する財産である うち公益目的保有財産71% うち収益事業等保有財産18% うち管理目的保有財産11%	1,096,200		
		ソフトウェア	公益法人会計システム	全 共有財産として使用する財産である うち公益目的保有財産71% うち収益事業等保有財産18% うち管理目的保有財産11%	252,000	
			公益法人会計システム	全 共有財産として使用する財産である (公2) うち公益目的保有財産22% (他1) うち収益事業等保有財産78%	252,000	
		会員システム	他1 収益事業等保有財産として使用する財産である	434,700		
		会員システム	他1 平成28年度改修に伴う収益事業等保有財産として使用する財産である	435,456		
		会員システム	他1 平成29年度改修に伴う収益事業等保有財産として使用する財産である	264,600		
		参加者システム	全 共有財産として使用する財産である (公1) うち公益目的保有財産50% (他1) うち収益事業等保有財産50%	1,330,560		
	長期前払費用	満喜(株)	全 平成31年から34年度財務専用サーバー機にかかる年間保守料である うち公益目的保有財産71% うち収益事業等保有財産18% うち管理目的保有財産11%	259,200		
固定資産合計				91,733,472	91,733,472	
資産合計				107,538,063	107,538,063	

(単位:円)

負債の部					
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	未払金				
		(株)北海道機関紙印刷所	他1 平成29年度アテナ道民児連No.196～198 および100周年記念特別号①②印刷 代金である	1,890,000	4,141,423
		(株)北海道機関紙印刷所	他1 平成29年度アテナ道民児連No.196～198 および100周年記念特別号①②発送 代金である	378,000	
		(株)北海道機関紙印刷所	他1 平成29年度アテナ道民児連No.196～198 および100周年記念特別号①②編集 作業代金である	345,600	
		(株)北海道機関紙印刷所	他1 平成29年度アテナ道民児連取材旅費で ある	162,000	
		ヤマト運輸(株)	公2 平成29年度市町村民児協基本調査報 告書送料である	3,901	
		ヤマト運輸(株)	公1 平成29年度民生委員児童委員初任者 研修開催要綱等送料である	10,426	
		ヤマト運輸(株)	公1 平成29年度民生委員制度創設100周 年地方研究集会資料送料である	492	
		ヤマト運輸(株)	公2 平成29年度民生委員制度創設100周 年記念誌資料送料である	1,512	
		ヤマト運輸(株)	公2 平成29年度活動強化週間取組予定調 査等送料である	3,149	
		ヤマト運輸(株)	全 平成29年度道民児連事業にかかる送 料である	49,457	
		ヤマト運輸(株)	他1 平成29年度退任感謝状送料である	3,942	
		ヤマト運輸(株)	他1 平成29年度会員台帳送料である	8,748	
		日本郵便(株)	全 平成29年度道民児連事業にかかる送 料である	3,132	
		日本郵便(株)	他1 平成29年度3月分会員台帳送料であ る	42,340	
		日本郵便(株)	公2 平成29年度民生委員制度創設100周 年記念誌資料送料である	5,196	
		日本郵便(株)	公1 平成29年度民生委員児童委員初任者 研修開催要綱等送料である	1,472	
		日本郵便(株)	他1 平成30年度支部長セミナー資料送料であ る	82	
		日本郵便(株)	他1 平成29年度退任感謝状送料である	82	
		日本郵便(株)	他1 平成29年度全民児連会長表彰推薦書 送料である	120	
		日本郵便(株)	法 平成29年度評議員会開催案内等送料 である	1,962	
		日本郵便(株)	公2 平成29年度道民児連共励事業にかか る送料である 他1	1,534	
		札幌ハイク事業協同組合	全 平成29年度3月分公益目的事業、そ の他の事業および管理目的事業カ ット代金である	13,090	

(単位:円)

負債の部					
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
		NTTファイナンス(株)	全 平成29年度2月および3月分ADSL使用料である	2,706	
		NTTドコモ	全 平成29年度2月分携帯電話使用料である	4,715	
		NTTドコモ	全 平成29年度3月分携帯電話使用料である	4,712	
		札幌西年金事務所	法 平成29年度2月分社会保険料である	372,710	
		札幌西年金事務所	法 平成29年度3月分社会保険料である	372,305	
		役員	法 平成29年度3月分役員報酬である	108,000	
		役員	法 平成29年度3月分通勤手当である	21,924	
		職員	全 平成29年度3月分超過勤務手当である	328,114	
	前受金	市町村民児協2件	法 平成30年度民生委員制度創設100周年北海道記念事業抛出前受金である	135,500	135,500
	預り金				
	所得税預り金	役職員に対するもの	法 平成29年度3月分源泉所得税である	52,200	569,592
	同上	講師に対するもの	法 平成29年度3月分源泉所得税である	8,289	
	社保料預り金	役職員に対するもの	法 平成29年度2月分および3月分社会保険料である	411,303	
	道市民税預り金	役職員に対するもの	法 平成29年度3月分道市民税である	97,800	
	未返還金				
		函館市会計管理者	公1 平成29年度民生委員児童委員委託研修事業にかかる委託料返還分である	88,159	475,784
		北海道	公1 平成29年度民生委員児童委員委託研修事業にかかる委託料返還分である	387,625	
	賞与引当金	従業員に対するもの	全 従業員4名に対する平成30年度賞与支給に備えるための、平成29年度に帰属する期間の支給見込額である	2,169,570	2,169,570
流動負債合計				7,491,869	7,491,869
(固定負債)					
固定負債合計				0	0
負債合計				7,491,869	7,491,869
正味財産				100,046,194	100,046,194

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況はない。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の利付国債・・・購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため償却原価法は採用していない。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。
有形・無形固定資産・・・定額法
 - (4) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・職員に対する翌年度賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。
 - (5) キャッシュ・フローの計算書における資金の範囲
該当なし。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
3. 会計方針の変更
該当なし。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金(北洋/道庁)	120,000	0	0	120,000
有価証券(利付国債10年)	11,900,000	0	0	11,900,000
有価証券(利付道債10年)	18,200,000	0	0	18,200,000
有価証券(利付道債10年)	12,900,000	0	0	12,900,000
有価証券(利付道債 5年)	2,000,000	0	0	2,000,000
小 計	45,120,000	0	0	45,120,000
特定資産				
法人運営事業積立資産				
普通預金(北洋/道庁)	1,043,604	3,606	1,045,000	2,210
有価証券(利付市債 3年)	3,270,000	0	0	3,270,000
小 計	4,313,604	3,606	1,045,000	3,272,210
活動強化基金積立資産				
普通預金(北洋/道庁)	6,278,780	8,104,327	13,698,000	685,107
定期預金(北洋/道庁)	8,011,895	0	7,419,568	592,327
有価証券(利付道債 5年)	8,000,000	0	8,000,000	0
有価証券(利付道債10年)	7,560,000	0	0	7,560,000
小 計	29,850,675	8,104,327	29,117,568	8,837,434
基本財産準備積立資産				
普通預金(北洋/道庁)	115,081	90	0	115,171
定期預金(北洋/道庁)	900,000	0	0	900,000
小 計	1,015,081	90	0	1,015,171

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
互助共済事業運営準備積立資産				
普通預金(北洋/道庁)	2,929,821	256,824	2,557,000	629,645
定期預金(北洋/道庁)	8,500,000	0	0	8,500,000
有価証券(利付道債10年)	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	31,429,821	256,824	2,557,000	29,129,645
合 計	111,729,181	8,364,847	32,719,568	87,374,460

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債 に対する額)
基本財産				
基本財産	45,120,000	45,120,000	0	0
小 計	45,120,000	45,120,000	0	0
特定資産				
法人運営事業積立資産	3,272,210	3,272,210	0	0
活動強化基金積立資産	8,837,434	0	8,837,434	0
基本財産準備積立資産	1,015,171	0	1,015,171	0
互助共済事業運営準備積立資産	29,129,645	0	29,129,645	0
小 計	42,254,460	3,272,210	38,982,250	0
合 計	87,374,460	48,392,210	38,982,250	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
インターネット開設費用	316,785	△316,784	1
シュレッダー	283,500	△283,499	1
ノートパソコン	238,560	△204,266	34,294
サーバー	1,134,000	△37,800	1,096,200
小 計	1,972,845	△842,349	1,130,496
ソフトウェア			
会員システム	1,207,500	△772,800	434,700
会員システム (平成28年度改修)	544,320	△108,864	435,456
会員システム (平成29年度改修)	324,000	△59,400	264,600
公益法人会計システム	700,000	△448,000	252,000
公益法人会計システム	700,000	△448,000	252,000
参加者システム	1,663,200	△332,640	1,330,560
小 計	5,139,020	△2,169,704	2,969,316
合 計	7,111,865	△3,012,053	4,099,812

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	669,345	0	669,345
立替金	11,665	0	11,665
合 計	681,010	0	681,010

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
基本財産			
第338回利付国債	11,900,000	11,951,170	51,170
小 計	11,900,000	11,951,170	51,170
道債			
基本財産			
第009回利付道債	18,200,000	18,200,000	
第001回利付道債	12,900,000	12,900,000	
第002回利付道債	2,000,000	2,000,000	
活動強化基金積立資産			
第001回利付道債	7,560,000	7,560,000	
互助共済事業運営準備積立資産			
第001回利付道債	20,000,000	20,000,000	
小 計	60,660,000	60,660,000	
市債			
法人運営事業積立資産			
第008回利付市債	3,270,000	3,270,000	
小 計	3,270,000	3,270,000	
合 計	75,830,000	75,881,170	51,170

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照上の記載区分
補助金						
北海道民生委員児童委員運営事業	北海道	0	4,827,000	4,827,000	0	-
民生委員制度創設100周年記念事業	北海道	0	2,000,000	2,000,000	0	-
助成金						
調査活動事業	道共募	0	850,000	850,000	0	-
合 計		0	7,677,000	7,677,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減及びその残高
 該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
固定資産取得による法人運営事業積立金取崩の振替額	1,045,000
合 計	1,045,000

14. 関連当事者との取引の内容
 該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
 該当なし。

16. 重要な後発事象
 該当なし。

17. その他
 該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載してあるので略している。
2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,841,304	2,169,570	1,841,304		2,169,570

監査報告書

公益財団法人北海道民生委員児童委員連盟
会長理事 本田 晴子 様

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度における業務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会に出席するとともに、重要な決済書類を閲覧しました。さらに、会長理事から業務運営の報告を聴取し、責任ある使用人からは業務処理の状況を聴取するとともに、証憑書類の査閲によりこれを確かめました。財産の状況に関しては、会計帳簿等の書類を査閲することにより調査いたしました。

理事と当公益財団法人との利益相反取引並びに会長理事及び理事の当公益財団法人業務以外の業務の実施に関しては、必要に応じて会長理事及び理事から報告を求めるとともにその有無を調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1)事業報告書は、当公益財団法人の状況を正しく示していることを認めます。
- (2)貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録は、当公益財団法人の財政状態及び運営状況を適正に表示していると認めます。
- (3)財務諸表に対する注記は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項はありません。
- (4)決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく表示していることを認めます。
- (5)業務の執行に関し、法令に違反する重大な事項は認められません。

以上

平成30年4月27日

公益財団法人北海道民生委員児童委員連盟

監事

山田 好弘



監事

梅本 守

